```
DIALOG(R) File 351: Derwent WPI
     (c) 2002 Thomson Derwent. All rts. reserv.
     008211807
     WPI Acc No: 1990-098808/199013
     Related WPI Acc No: 1990-360926
     XRAM Acc No: C90-043402
       Producing isotropically reinforced net-shaped micro-composite - by
       contacting ethylene with heated nickel-copper catalyst in mould and
       introducing resin
     Patent Assignee: EXXON RES & ENG CO (ESSO
     Inventor: KEAR B H; WITZKE H
     Number of Countries: 011 Number of Patents: 009
     Patent Family:
     Patent No
                    Kind
                           Date
                                   Applicat No
                                                  Kind
                                                         Date
                                                                   Week
US 4900483
                        19900213
                    Α
                                   US 87113986
                                                   Α
                                                       19871029
                                                                  199013
     EP 433507
                    Α
                         19910626 EP 89313564
                                                   Α
                                                       19891222
                                                                  199126
     NO 8904695
                    Α
                        19910527
                                                                  199130.
     CA 2004425
                    Α
                        19910601
                                                                  199132
                                                                          Ν
     NO 8904889
                        19910607
                    Α
                                                                  199132
     JP 3260119 L
                    Α
                        19911120
                                   JP 89323648
                                                   Α
                                                       198912<del>1</del>3
                                                                  199202
     NO 174010
                    В
                        19931122
                                  NO 894889
                                                       19891206
                                                   Α
                                                                  199401
                                                                          N
     EP 433507
                    B1
                        19950913
                                  EP 89313564
                                                   Α
                                                       19891222
                                                                  199541
                                                                          N
     DE 68924268
                                  DE 624268
                    F.
                        19951019
                                                   Α
                                                       19891222
                                                                  199547
                                   EP 89313564
                                                   Α
                                                       19891222
     Priority Applications (No Type Date): US 87113986 A 19871029; EP 89313564 A
       19891222; JP 89323648 A 19891213; DE 624268 A 19891222
     Cited Patents: 1.Jnl.Ref; EP 198558; EP 325236
     Patent Details:
     Patent No Kind Lan Pg
                              Main IPC
                                           Filing Notes
     US 4900483
                   Α
                         13
     EP 433507
                   Α
        Designated States (Regional): BE DE FR GB IT NL SE
                                          Previous Publ. patent NO 8904889
     NO 174010
                             D01F-009/127
                   B1 E 17 D01F-009/127
        Designated States (Regional): BE DE FR GB IT NL SE
     DE 68924268
                             D01F-009/127 Based on patent EP 433507
     Abstract (Basic): US 4900483 A
             Isotropically reinforced, net-shaped microcomposite structure is
         produced by contacting one or more suitable hydrocarbons with a
         metallic catalyst consisting of solid solution of Ni and Cu in a mould
         at a temp. sufficient to form multidirectional carbon fibres but
         insufficient to cause pyrolytic deposition of carbon. Matrix material
         is subsequently introduced to fill the mould and solidified.
              USE/ADVANTAGE - Method, which is entirely fluid-phase, enables a
         random, three-dimensional weave of carbon filaments to be generated in
```

a mould by catalytic decomposition of a hydrocarbon feed. Almost any desired filamentary structure can be produced by utilising chemical vapour deposition to modify the surfaces of the filaments and

vapour deposition to modify the surfaces of the filaments and infiltration of filler matrix materials can be achieved by adapting existing technologies.

Dwg.0/7

Abstract (Equivalent): EP 433507 B

A method for producing an isotropically reinforced net-shape microcomposite structure by contacting a gas, which comprises one or more hydrocarbons and which will catalytically decompose to form a filamentary carbon, with a metallic catalyst for growing

10-Jun-02

multi-directional carbon fibers which is a Group VIII metal in solution with a Group VIII or Group I(B) metal; the contacting being conducted in a mould at a temperature sufficient to form filamentary carbon and insufficient to cause the pyrolytic deposition of carbon, introducing a matrix material to fill the mould, converting the matrix material to a solid and releasing the structure from the mould.

Dwg.0/7

Title Terms: PRODUCE; ISOTROPIC; REINFORCED; NET; SHAPE; MICRO; COMPOSITE; CONTACT; ETHYLENE; HEAT; NICKEL; COPPER; CATALYST; MOULD; INTRODUCING; RESIN

Derwent Class: A32; E36; L02; M22

International Patent Class (Main): D01F-009/127

International Patent Class (Additional): B01J-023/52; B29C-045/14;
B29C-067/14; B29C-070/24; C01B-031/02; C04B-035/00; C04B-041/45;
D01D-005/00; D01F-009/12; D01F-011/14

File Segment: CPI

Manual Codes (CPI/A-N): A08-R03A; A11-B09C; A12-S08C; E31-N01; L02-H04A; M22-G03K; N02-C01; N02-D01

Plasdoc Codes (KS): 0009 0011 0224 0124 0133 0229 1282 2020 2051 2065 2199 2200 2213 2491 2493 2534

Polymer Fragment Codes (PF):

001 014 03- 032 07- 15& 18& 19- 226 23& 231 236 263 278 308 309 360 44& 46& 473 489 674 689 693 723

Chemical Fragment Codes (M3):

01 C106 C810 M411 M720 M903 M904 M910 N441 N551 Q453 R01669-P

02 A428 A429 C810 M411 M730 M903 Q421

Derwent Registry Numbers: 1669-P; 5086-P; 5086-U; 5099-U Specific Compound Numbers: R01669-P

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-260119

	識別記号	庁内整理番号	@公開	平成3年(1991)11月20日
D 01 F 9/127 B 01 J 23/52	М	9047—3B 8017—4G		
23/74 23/89	3 2 1 M	8017—4 G 8017—4 G		•
C 01 B 31/02	101 Z	6345-4 G 審査請求	未請求 請	青求項の数 18 (全14頁)

劉発明の名称 等方強化網状微小複合体

②特 顧 平1-323648

匈出 願 平1(1989)12月13日

⑩発明者 ホースト ウイック アメリカ合衆国 ニュージャージー州 08822 フレミントン フォーン ドライヴ 8

砂発明者 パーナード ヘンリー アメリカ合衆国 ニュージャージー州 08854 ホワイト ケアー ハウス ステーション キャンベルズ ブルツク ロード

アールディー 10

⑪出 顧 人 エクソン リサーチ アメリカ合衆国 ニュージャージー州 07932 フローラ アンド エンヂニアリ ム パーク パーク アベニュー 180番

アンド エンヂニアリ - ム パーク パーク アベニユー 180番 ング コムパニー

四代 理 人 弁理士 中村 稔 外8名

明ねるの浄む(内容に変更なし)

1. 発明の名称 等方強化網状欲小復合体

2.特許請求の範囲

- 1. 繊条質炭素を形成すべく接触分解する1種又 はそれ以上の炭化水素を、型内で多方向性炭素 繊維を生長させるための金属触媒と、繊条質炭 素を形成するのに十分であるが、熱分解炭素付 者物を生じるには不十分な温度で接触させ、マ トリックス材料を導入して型を満たし、マトリ ックス材料を固体に転化し、構造体を型から取 り出すことを特徴とする等方強化網状欲小複合 構造体を製造する方法。
- 2. 触媒が2種の金属の固溶体である線求項1配 戦の方法。
- 3. 触媒が第項族金属と第2項族または第1 (B) 族金属との固溶体である請求項2記載の方法。
- 4. 触媒が絹、金、銀およびパラジウムから選択 された金属とニッケルとの固溶体である請求項 3 記載の方法。
- 5. 触媒がニッケルー銅、ニッケルーパラジウム、

- ニッケルー金、パラジウムー金、コバルトー金 およびコバルトーバラジウムよりなる群から選 択したものである錆求項1記載の方法。
- 触線がニッケルと網との固溶体である請求項
 1 記載の方法。
- 7. 触媒がニッケルとパラジウムとの固溶体である請求項1記載の方法。
- 8. マトリックス材料を型に導入する前に、機条 質炭素に1つまたはそれ以上の相似被膜を付着 させる翻求項1、2、3、4、5、6又は7記 載の方法。
- 9. 相似被膜が炭素、金属、セラミック化合物又はそれらの混合物である請求項8記載の方法。
- 10. 化学蒸巻、電気メッキ又は無電解メッキによって相似被膜を付着させる請求項8又は9記載の方法。
- 11. マトリックス材料が、ポリマー、エラストマー、エポキシ樹脂、金属、合金又はセラミックである請求項1記載の方法。
- 12. 網状微小複合構造体が厚さ1 ■■未満の少なく

- ことも一部分を有している請求項1記載の方法。
- 13. 炭化水素が、エタン、エチレン又はそれらの 混合物である請求項1記載の方法。
- 14. 網状数小複合構造体強化部が炭素繊条の3次 元無秩序組織である錆求項1記載の方法。
- 15. 金属触媒が微細である請求項1記載の方法。
- 16. 韓求項1、2、3、4、5、6、7、8、9、 10、11、12、13、14または15のう ちのいずれかに記載の方法によって製造された 等方強化網状数小複合体。
- 17. 細い炭素繊条の3次元無秩序組織で等方強化された網状微小複合構造体を製造する方法において、型内でニッケルー網固溶体触媒とエチレンとを約450で~約750での温度で接触させて細い炭素繊条の無秩序組織を形成し、マトリックス材料を型に導入し、マトリックスを固体に転化し、構造体を型から取り出すことを特徴とする方法。
- 18. 請求項1 7 記載の方法により製造された微小 複合構造体。

験条件から、継条質炭素が形成されたことは明ら かである。触媒としては、鉄、コバルトおよびニ ッケルまたはそれらの酸化物が好ましい。

より最近、世界中の学問/産業協会によって繊 条質炭素の合成についての研究が報告された。ベ ーカおよびハリスはこの分野の広い検討を1978 年発表した(「チミ・アンド・フィン・オブ・カ ーボン」、14巻、83~165頁、(1978 年))。この研究のほとんどはFeを炭化水素分 解触媒として使用することに集中しているが、特 許の多くは一般に第電族金属を請求している。好 ましいガスは、CO、CI~C、アルカンおよび ベッゼンであるが、もっと広い種類の炭化水素が しばしば請求されている。

ベーカーおよび共同研究者はグラファイトおよびシリコンの単独触媒に支持されたFe、CoおよびCr触媒の存在下(「J. Catal.」、30(1)巻、86~95頁、(1973年)、またはニッケル膜上で(「J. Catal.」、26(1)巻、51~62頁(1972))、ほぼ50.0で~900で

3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は等方強化微小複合体に関する。網状の 総条質(filamentary)強化構造体を製造するため の完全液体相(fluid-phase)方法を創案した。こ の方法はその達成については、炭化水素原料の接 放分解によって炭素繊条(フィラメント)の3次 元無秩序組織を造形型内にその場で形成すること ができることに基づいている。フィラメントの表 できることに基づいている。フィラメントの表 はってほとんどの任意の所望の繊条質構造体を製 よってほとんどの任意の所望の繊条質構造体を製 って充填材マトリックス材料の浸透を達成することができる。

(従来技術および発明が解決しようとする課題) 炭化水素がスおよびCOから炭素を接触製造す る方法が提案され、1920年という早い時期に 特許になった(米国特許第1,352,162号;第 1,868,921号;第1,882,812号)。これらの特許は 製品を「カーボンブラック」とみなしており、実

間の温度でアセチレンを分解することでは、 を発展形成することでの洗練を接触形成の各々はその洗練をできまった。 機変を表が、ないないに、 を有いることが認められていた。 を子の直径によってのもれていた。 を子びことが定められていた。 はおまれていた。 はおきないがある。 を子びよるとののでは、 はは、 はは、 はないでは、 はないで、 ないで、 ないで、

(「カーボン」、13(3)巻、245~246頁 (1975年))。

米国特許第4.565,683号 (D. J. C. イェートおよびR. T. ベーカ) は炭素繊条合成用の触媒としてのFeOを開示している。700でにおけるFe の蒸気処理により形成されるFeOは

7 0 0 ででアセチレンまたはエタンと反応する。 米国特許第3.816,609号はプロパンのような炭 化水素原料ガスから炭化水素に富んだ流れを製造 する方法を開示している。まず、第間族非貴金属 担持触媒を使用して炭化水素原料を繊条炭素に転 化する。次いで、水蒸気を使用してこの炭素をガ ス化して炭化水素に富むガス流を生成する。

米国特許第4.435.376号および第4.518.575号は 炭化水素およびリンで促進された(Ni-Ti) 系触媒による繊条炭素の合成に向けられている。 リンの添加により、「微繊維質炭素」が強化剤と して良好な物質であるように、直径および長さが 減少しかつ表面積が増大した繊条が得られること が示されている。

エネルギレボート第DOE/MC/14400 -1551号の定期特別欄は触媒として鉄を使用 して炭素含有ガスを接触還元することによって繊 条炭素を製造する方法を述べている。この方法の 1つの好ましい実施例では、CO/水素ガス混合 物から1~100気圧の圧力下、300~700 ての温度で炭素を鉄系触媒に烹着させる。生成した炭素は「鉄合有炭素」と呼ばれ、繊維質炭素のの生長全体にわたって金属触媒粒子が小塊として 密接して分散された繊維質微粒状物質であると述べられている。.

コヤマおよびエンドウはベンセンと水素とのが ス状混合物を非常に細かい下e 粒子で被覆された 反応管に通す約1000ででグラファイト繊維を 生長させる方法を開発した(日本経済誌、17巻 (1981年12月))。これらの繊維は2段を 工程で生長すると報告されている(J. クリスタルグロス、32(3)巻、335~349頁(1976年))。この生長方法は非常に細い健素の無分解 年))。この生長方法は非常に細い健素の無分解 薬者により大なる。炭素繊維は代表の無効解 が10ミクロンであり、長さが飲たである。昭和 ではより、ないなる。炭素繊維は代表の無力が ないれる。皮素繊維は代表の が10ミクロンであり、といれるの では、かれる。皮素繊維は代表の が10ミクロンであり、といれる。 が10ミクロンであり、といれるで が10ミクロンであり、といれるで が10ミクロンであり、おといなが ないれる。とにより(特別昭 ないなで ないなる。とにより(特別昭 では、粒子の が20点により、あるいは下e 粒子の を使

用してこの整濁液をベンゼンと水素との混合物の 流れとともに1000℃で反応室へ噴入させて炭 化することによって(特別昭58-1180615) 炭素繊条を製造することを述べている。

ゼネラルモー夕社のC。G、チベットおよび共 同研究者は炭化水素ガスとしてメタンまたは天然 ガスを使用して約1000℃で炭素繊条を生長さ せる方法を開発した。没炭されたステンレス鋼管 から(米国特許第4,391,787号)、あるいは鋼管 の内側を硝酸第二鉄水溶液で湿潤することによっ て (「カーボン」 2 3 4) 巻、 4 2 3 ~ 4 3 0 頁 (1985年))、あるいは管の内側に熱い酸化 物脂を生長させることによって(米国特許第 4,497;788号)、触媒粒子が得られる。また、硝 酸第二鉄溶液を蒸発させて鉄化合物を蒸着するこ とによって前処理されたセラミック基質にグラフ ァイト繊維を生長させる方法も開示されている (米国特許第4,565,684号)。 2 つの炭素生長段 階のうちの第1段階では、5~15容量%のメタ ンと水素との混合物を600~1200℃(好ま

しくは、1000~1100℃)間まで加熱されたセラミック上に通す。この段階中、この炭素総条の接触生長が起る。次いで、ガス中のメタン選度を25容量%またそれ以上まで上昇させることによって第2生長段階を開始する。その結果、総轄への炭素の熱分解薬者により機条が太くなり、直径が5~15ミクロンになり、長さが1~3cmになる。

1974年、ニシヤマおよびタマイ(「J. Catal.」、33(1)巻、98~107頁(1974年))は580~900での温度範囲でベンゼンを熱分解することによりNi/Cu 合金板および合金粉末上に繊維質炭素を形成する方法を報告した。板および粉末の両方の場合、基質と同じいた。板および粉末形態の両方における触媒ついては、純粋なNi の場合よりも40~80%のNi を含有する合金の場合の方が、蒸着速度が高かった。1976年の或る維統研究において、著者は取る条件下で繊維質炭素の形成速度に対するベンゼン

流に水素を添加する有利な効果について報告した (「J. Catal.」、45(1)巻、1~5頁(1976年))。

1985年、ベルナルド等(「J. Catal.」96(2)巻、517~534頁(1985年))はメタンー水蒸気混合物から500~900ででシリカ担持Ni/Cu 触媒に炭素を蒸着させる方法について研究した。Ni 50~100%の合金からの炭素蒸着物はそれほどち密でないコアと先端の金属粒子とを有する繊条であった。

ニシヤマおよびタマイも、ベルナルドも500 ~700での温度範囲において炭化水素原料ガス としてエタンまたはエチレンを使用する場合の Cu/Ni触媒による糊象質炭素生長の驚くべき 空疎充繊能を発見しなかった。これらの研究者は 本発明の方法を特徴づける主として二方向性の、 時には、多方向性の生長方式を報告していない。 (課題を解決するための手段)

本発明は今日の複合体技術の限界を克服する網 状微小複合構造体を製造するための多様な方法で

かくして、本発明は下記のように既存の複合体 技術の限界を克服することが明らかである。これ により、最小の処理かつ薄い部分における等方強 化により複合構造体を直接網状に製造することが できる。

本発明の微小複合体の合成のための強化用要素は炭化水素がスおよび金属合金触媒を使用して高温で接触的に生長された炭素繊条である。これらの炭素繊条は、直径が0.01ミクロンから約2ミクロンまでの範囲にあり、長さが数百ミクロンであり、約2%~約20%の範囲の容量密度で無秩序に撚り合った網状体(第1図参照)として生成される

炭素繊条は更に、主として二方向性(第2図参照)、時には、多方向性(第3図参照)の生長モードを示すことを特徴としている。かくして、単一の金属触媒粒子から1本以上の炭素繊条が生長する。更に、一般に、触媒の直径と炭素繊条の直径との間には、1対1の相応関係がある。

これらの繊条は化学蒸着法を使用して他の物質

ある。この方法はガス相前駆体から代表的には対ス相前駆体から代表を接触生長させることにある。例としては、ガス状態化水素性と表示性のでは、エタンから700℃で細い繊索を接触生長に関して、この特定の方法は炭素繊及の急速接触生長に関し、これの炭素繊及をは造形型内の有効空間を埋めるように膨張をは造形型内の有効空間を埋めるように膨張りする。更に、この生長方法の性質上、繊条は燃りする。一般は数子の適切な選択により、直径が0.011。カロンはどの小さい繊条を生じることができる。

炭素網状体は、いくつかの表面処理技術、例えば、化学蒸着、電着、無電解付着のうちの1つまたはそれ以上のより更に変性して繊条質網状体の構造および特性を変えることができる。例としては、強度向上のために元の炭素繊条に熱分解グラファイトを化学蒸着し、次いでニッケルを電着してアルミニウムマトリックスに対する温潤を促進する。

で被覆することにより変性することができる。

この方法の第2工程では、マトリックス材料を 液体として導入し、型内の繊条間のすべての有効 空陸を埋め、それにより成形複合構造体を形成す る。浸透物(マトリックス)はポリマー物質であ るが、金属またはセラミック物質であることもで きる。いずれの慣習的処理もなしに製造された成 形複合体を型から取出し、型を再循環する。

約1ミクロンより可成り小さい触媒粒子を選択することによってこの方法により薄片複合体を合成することができる。繊条の直径と触媒粒子の寸法との間に1対1の相応関係があるので、明らかに飼い片、例えば、厚さが1mm未満の薄片に、いずれの処理なしで超数細線条の無秩序組機構造体を充壊することができる。

接触生長した炭素繊条は、化学薬者を使用して他の物質で被覆することによって変性することができる。CVD被膜は化学蒸着および浸透業界の熟練者には周知のように、適切な揮発性前駆体を適切な温度で型内の繊条質炭素網状体に通すことによって付着される。任意の所望の厚さのセラミック、金属または炭素の形状相似(conform)被膜(蒸着物)を炭素繊条の網状体に付着させることができる。

被条処理におけるかかる融通性は特定のかさ又 は表面特性を持つ繊条をデザインする新しい可能 性を開発するので特に有利である。多くの会属では、 トリックス複合体系では、総条の耐溶融物溶料を が必ずラミックシェル型を利用する単結晶複合を では、インベストメを合成では、インベストルである。例えば、インベストルでは、DOCVDを では、Maron に Nocu を をである。例えば、Adron に Nocu を をである。他方に をである。他方に をでは、を をでは、 をでいる。 との間ななとの間なとでは、 をでいる。 では、 をでいる。 といる。 をでは、 といる。 とい。 といる。 と

化学素着の魅力的な面は元の機条に人工のナノスケールの多層が意図的に構成されることである。スケールが十分に微細である場合、複合体機条の特別な際性を達成するために周知の超効率効果を利用することが可能であると思われる。多層構造体の層間の界面接合強度を網整するのは破断強じん性を向上させる他の方法である。

マトリックス物質(浸透物)はポリマー、弾性 第1の種類の好ましい合金系は第複族金属の例 体、金属、合金またはセラミックであってもよく、 であるNi/Cu 系、すなわち、繊条質炭素形成 継条網状体の浸透中、液体状態で使用される。ま 用の触媒である知られているNi と、第1B族金た、モノマーを型内で重合させるようなその場方 属、すなわち、繊条質炭素形成用の触媒でない 法によりポリマー浸透を達成することもできる。 Cu とを主成分としている。Ni おとび Cu はる

いくつかの運移金属、主としてCo、NIおよびFcが炭化水素ガスおよびCOを繊条質炭素に転化するように触媒として働くことは周知であるが、有効空隙を埋める傾向がある急速多量生長を生じる触媒は確認されなかった。或る合金系がこのような生長を生じるという本発明者による発見により、網状の等方強化微小複合体を合成することができる。

本発明者は2種類の金属合金系がこのような空隙充塡生長を生じることを見出した。両種類は全組成にわたって一連の固海体を形成する金属の組合せによって識別され、繊条質炭素の生長用の比較的良好な触媒あると知られた金属が組合せであり、その一方は触媒活性を何ら示さず、また一方は活性の乏しい触媒である。

第1の種類の好ましい合金系は第11版金属の例であるNI/Cu系、すなわち、繊条質炭素形成用の触媒である知られているNiと、第1B版金属、すなわち、繊条質炭素形成用の触媒でないCuとを主成分としている。NiおよびCuはそれらの全組成範囲にわたって一連の固溶体を形成する。本発明のための好ましい組成範囲はNi約20重量%からNi約30重量%までが最も好ましい。

エタンまたはエチレンから被条質炭素を形成すするための触媒としてNiを使用する場合、繊染的10未満の縦横比(アスペクト比)で比較的短かくなる傾向があり、Ni触媒粒子は繊条の先端に存在する。このNiはおそらく炭化水素分子の更にの接近を制限する炭素層で被覆されることにより比較的すぐに不活性化される傾向がある。その結果、方法が比較的少なくなり、触媒1gかたりの炭素の収率が比較的少なくなり、機条の相互生長が非常にわずかになる。意外にも、Cuを

このNi に添加した場合、合金触媒は一般に約 200より大きい経機比の非常に長い繊条を形成 する。燃り合った網状体における任意の1本の特 定繊条の蟾部を見つけ難いので、実際の経機比は はっきりとはわからない。

更に、Nj/Cu 合金から生長された繊条は繊条内の触媒粒子の位置によりNi から生長された 繊条内の触媒粒子の位置によりNi から生長された るの と と と して 2 つの 繊条の 中間に存在する。かくして、1 つの 触媒粒子が 2 つの 炭素 総の こ れる。また 又 力 方向に 生長させる ことがわかる。 これる。また 又 力 の Ni/Cu 粒子がすべて 世表 を を で 対して 活性である 立と思われる。また 以 し し で ある 立 と と は Ni/Cu 系 から 縦条を 生長 は Ni/Cu 系 から 縦条を 生長 は Ni/Cu 系 から 縦条を 生長 は Ni/Cu 系 がら 縦条 を 生長 は Ni/Cu 系 が ら と 思われる。 前述の 研究者 は Ni へ の Cu の を 加 に より 縦条質 炭素の 生長に 対する Cu の 活性を 高める と 報告したが、 炭化水素 ガスとし

てのエタン又はエチレンとともに使用した場合のこの触媒系の主として2方向性生長および空隙充填能は認められなかった。前述の研究者は炭化水素ガスとしてベンゼンおよびメタンを使用した。

また、本発明者はNi/Au、Co/Au、Fe
/Au、およびCo/Cuのような第17-IB族園
溶体金属合金の他の組合せが純粋の第18族金属以上に奢しく高められた触媒活性を示すこと、およびこれらの合金系が主として2方向性炭素繊条生長を生じることを見出した。Ni/Cu系の場合と同様に、これらの合金は繊条質炭素の形成用の公知の触媒、すなわち、Ni、Fe およびCoと、非触媒、すなわちCu およびAu との組合せである。

第2種類の金属合金触媒の好ましい例はNi/Pd 系である。Ni およびPd もそれらの全組成範囲にわたって一連の箇格体を形成する。Ni が繊条炭素の生長用の比較的活性な触媒である一方、Pd は比較的不活性な触媒である。約50/50 重量%のNi/Pd の合金をエタン又はエチレン

Clark Water

とともに使用する場合、ほとんど爆発的な種類の 機会質炭素の生長が進成される。上記の第**第**−1 B族金属の組合せと同様、炭素の生長は数10分 ではなく、数分のうちに非常に速い速度ですべて の有効空隙を埋める傾向がある。また、炭素繊条 は主として 2 方向性であることがわかり、すなわ ち、少なくとも2本の炭素繊条が1つの触媒粒子 から生長する。この触媒系による非常に速い空隙 充塡生長のため、炭素の生長は代表的にはN1/ Co 系による通常の5~約10容量%ではなく約 2 容量%の非常に低い容量密度のものとなる傾向 がある。この種類の生長の他の新規な著しい特徴 はスポンジゴムの1つを思い出させる或る程度の 弾性を有する「スポンジ状」となる傾向があると いう点である。このような繊条炭素の生長はこれ まで報告されていない。この弾性特性の理由はわ かっていない。

また、Niに対するPdの添加の意外の新らた に発見された有利な性質が固溶体を形成する他の - 第14族卑金属/Pdの組合せ、すなわち、Co/ Pd の場合に認められた。この場合も、合金系は 第30旅の非貴金属よりも著しく高い炭素成長用の 触媒活性を示し、炭素繊条は主として2方向性で あり、炭素の生長は収る程度の弾性を有し、有効 空陰を埋める傾向がある。

触媒の好ましい形態は細かい粉末であるが、圧 延シートまたは薄膜のような塊状形態を用いても よい。触媒粒子の大きさと炭素繊条の直径との間 にはほぼ1対1の相応関係があると思われ、本発 明のためには、一般に直径が約1ミクロン未満の 炭素繊条が好ましい。驚くことに、例えば1ミク ロンより着しく大きく最高40ミクロンまでの塊 状材料または粉末を用いる場合、合金は繊条を口 大きなが約0.01ミクロン ないら約2ミクロンまでの範囲の粒子が発生される。 この有利な崩壊の原因となる工程は「金属がスティング」として知られるものと同様であると思われる。

或る用途では、ほぼ単分散の炭素繊灸、すなわち、実質的に同じ直径を有する繊条を製造するこ

とが好ましい。この場合、すべて実質的に同じ直径および炭素繊条の所望の直径に実質的に等しい大きさの合金触媒粒子で開始するのが明らかに有利である。このような合金粉末は金属からのエアゾール製造によるか、あるいは金属煙を発生させるほどの比較的高い圧力での加熱高発によるか、あるいは揮発性の有機金属前駆体の熱分解によって生じることができる。

また、望むなら、合金粒子を型内でその場で合成してもよい。Ni およびCu の塩、例えば、硫酸塩、塩化物等の水溶液を蒸発させた後、焼成しても加熱することによって金属合金に還元するといることによって全もできる。金属塩の濃度は所望の合金組成が得られるように過難する。かくして、型の壁部を原料水溶液で湿めてこれらの壁部を所望の金属合金触媒で播種(シード)することができる。用いることができる他の手法は例えば電気メッキまたは無電気メッキによって型

の壁部に成分金属の膜を付着させ、次いで付着膜 を加熱して相互拡散により合金を形成する方法で ある。 炭化水素を型に導入すると、繊条質炭素の 生長工程中、膜が崩壊する。

金属触媒中の少量の不能物は有意な効果を有しているとは思われない。かくして、不能物としてのMn および Fe の各々が約1重量光未満の公称Ni 70重量光および Cu 30重量光の組成物のモネル(Monel)初末が公称上純粋なNi/Cu 合金として有用であるとわかった。また、Mn および Fe が最小量の公称Ni 55重量光および Cu 45重量光のNi/Cu シートが繊条炭素の生長用の効果的な触媒であるとわかった。

1 gのNi/Co 合金触媒は触媒粒子が不活性になるまでに、少なくとも100gの織条質炭素を発生させることができるとわかった。従って、型の実際の触媒装入量は所望の容量密度を達成するように調整するのがよい。金属合金粒子は、望むなら、少なくとも一部、酸で炭素繊条から抽出することができる。

熱分解だけで炭化水素ガスを炭素形態に転化することができる。この炭素は気相成核によって形成され、カーボンブラックの製造に実施される煤として一般に知られる微粒状形態、または炭化水素を一般に約900でより高い非常に高い温度で分解するときの薄膜熱分解形態のいずれでもよい。後者は本質的に、化学薬者として一般に知られる方法の例である。

繊条質炭素の接触生長は高温の金属触媒粒子と 炭素含有ガスとの接触を必要とする。COおよび 種々の炭化水素ガスのような多くのガスが過去に 使用されてきたが、本発明のための好ましいガス はエチレンおよびエタンである。煤すなわち熱分 解炭素の形成は方法の全体効率を低下させ、その うえ金属触媒粒子の触媒活性を阻害してしまうの で、本発明の実施には回避される。

継条質炭素の生長には、元素状炭素への発熱分解反応を受ける炭素源ガスを必要とすることがベーカによって提案された。かくして、CO、アセチレン、エチレンおよびブタジェンなどのガスは

容易に繊条質炭素を形成するが、メタンなどのガスはそうでない。メタンからの繊条質炭素の生長は炭素への接触転化前にさほど安定ではない分子へのメタンの熱転化を必要とするものと思われる。

本発明のためには、炭化水素ガスは、処理条件下で探すなわち熱分解炭素をごくわずかしか形成しないように、すなわち、金属合金触媒の存在下で炭素のみに分解するように選択される。550~~650~の温度範囲ではエチレンが好ましく、650~~750℃の温度範囲ではエタンが好ましい。しかしながら、すでに形成された炭素機条を熱分解炭素層で被覆したい場合、温度を上昇させるか、あるいは他のさほど熱安定性でない炭化水素を使用すればよいことは明らかである。

本発明の好ましい炭化水紫源ガスであるエタン かよびエチレンは容易に入手でき、比較的安価で ある。エタンは繊条質炭素の生長にはエチレンよ りもいくらか高い温度を必要とする。その理由は 金属合金触媒が繊条質炭素を形成する前にエタン が熱分解によりエチレンに転化される必要がある ためと思われる。

ベンゼンは比較的高価であり、発癌性であり、 またCOは非常に有毒である。メタンは本発明の 合金触媒で起る任意の繊条質炭素生長には約900 でを上回る非常に高い反応温度を必要とすること がわかる。これらの条件下では、触媒粒子は炭素 暦で被覆してこれらの粒子を比較的すぐに不活性 にする傾向がある熱分解炭素の付着が起る。

アセチレンは300℃ほどの低い温度でNi/ Cu 合金触媒により継条質炭素を形成する。しか しながら、純粋なアセチレンは約450℃ほどの 低い温度で熱分解により煤を容易に形成する傾向 がある。

原料ガスの純度は不可欠の要因であるとは思われない。いわゆる「化学的に純粋な」品種、すなわち、ほぼ98%の純度のエタンおよびエチレンをそれ以上精製せずに首尾よく使用した。硫化水素などの或る不純物が合金触媒を毒するらしいが、これは現時点では知られていない。公称上純粋なエタンおよびエチレンが好ましいが、これら2種

Ni/Pd での本発明の実施に利用できる温度範囲は約300℃~800℃であり、主として使用する炭化水素ガスにより定められる。低い方の温度では、炭素の生長速度は十分には速くなく、高い方の温度では、触媒粒子はこれらの不活性にする炭素被膜で覆われる傾向がある。

Ni/Ci およびアセチレンの場合、300でほどの温度を使用するのがよいことが示された。エチレンの場合、温度は約500で~650での範囲であるのがよい。エタンの場合、温度は約650で~約800での範囲であるのがよい。後者の場合、エタンはこれを機条質炭素に接触転化する前にエチレンに熱転化される必要があると思われる。かくして、エタンを必要温度まで予熱し、次いでより低い温度で触媒に接触させるのがよい。

本発明を等温態様でのみ実施したが、繊条質網 状体が型にいくに速くかつ一様に充満するかを制 御するために繊条を異なる温度で生長させること に利点がある。炭素繊条をグラファイト化するた めには、2500で以上の高温熱処理が意図され のガスの混合物ならびに窒素またはアルゴンなどの不活性ガスとの混合物を用いてもよい。また、約10容量%から約90容量%までの範囲の水素の初期の添加はNi/Cu 触媒が活性のままでいる時間を長くすることがわかった。水素が触媒粒子を比較的付着炭素膜のない状態に保つものと推測する。

好ましい条件下では、反応器に供給されたエチレン又はエタンの80モル%ほどが炭素繊条の形態の炭素に転化された。この分解の副生物をガスクロマトグラフィにより分析し、主として水素であり、いくらかメタンが含まれ、ならびにプロパンおよびブタンなどの簡単な飽和炭化水素分子が少量含有されているとわかった。

いずれの未反応原料ガスを部分的に再循環し、 すなわち、純粋な原料ガスと混合して工程をさら に効率的にするのがよい。また、繊条生長中、望 むなら、反応器からの流出ガス流を水素源として 使用することもできる。

好ましい触媒系、すなわち、Ni/Cu または

る。化学蒸着により繊条を被覆するのに使用される温度は実施の際、当業界で周知のように前駆体 および所望の蒸着速度に合うように選択される。

流量は炭素繊条の生長速度を最適にするように 選択され、溶留時間すなわち接触時間によって良 好に定められる。代表的な接触時間は20秒ほと であるが、もっと短かい並びにもっと長い接触時間を選よく使用した。使用する実際の流量は型 (すなわち反応器)の容積および処理温度は野 決まり、所望の滞留時間を連成するように調整される。溶留時間が非常に短かいと、炭化水素ガスの使用が比較的不十分になる。

本発明を周囲大気圧でのみ実施したが、大気圧 より低いおよび高い圧力で継条質炭素を接触的に 合成することができることはよく知られている。 化学落者は一般に大気圧または大気圧以下の圧力 で実施される。

本発明は複合構造体の合成に関するが、生長時の機条網状体は化学蒸着表面変性および/または 選択的酸化の利点があってもなくても、それ自身

特開平3-260119(9)

実用性がある。炭素線条または化学蒸着被覆炭素 継条を多孔性構造体および多孔性材料として、例 えば、触媒支持体、濾過媒体および断熱材として 用いることができる。

炭素繊条は導電性であるので、高い表面積のバッテリ電極として、あるいは導電膜にも実用性がある。

本発明で開示された触媒は成る炭化水素を炭素に転化するのに非常に効率的であり、主な副生物は水素ガスである。従って、この技術は、少なくとも炭素繊条の合成に実施する場合、炭化水素を燃料ならびに化学薬品として価値のある水素に転化する手段であると考えることもできる。

実施例1

一方がNi 製、他方がNi/Cu 合金製の2つの金属箱を長さ90cmの炉の中の直径2.5cmの石灰反応器に装入し、200cc/分で流れているアルゴン下で700でまで加熱した。合金の公称組成はNi 約45重量%、Cu 55重量%およびFe およびMn 1重量%未満であった。石英反応

箱:0.3996g→1.0749g:Ni/Cu 粉末:0.409g→6.8870gであった。

Niの両方を含有していることがわかった。

実施例7と同様に、市販のNi/Pd 系溶融紡糸合金(アライドケミカル)を石英反応器中の600でのエチレンにさらした。約2分の誘導期後、機条質炭素の生長が開始し、ほぼ15分後、これ反応器の全直径を満たした。ほぼ15分後、これ以上生長が起らないものと思われた。その結果得られた機条生長物はパi/Cu 粉末またはパi/Cu 粉末またはの生長物はどけの生長物は、大統果、単一触媒粒子からの生長物は実施例1の第2図と同様の主として2方向性であった。この生長物はX線分析の結果、

実施例 6

実施例 5

市販の無電解 Ni を使用して直径 1 3 maの Cu 管を Ni で被覆し、これをきれいな石英反応器に 装入した。アルゴン中 1 0 %の H₂ を 2 0 0 cc/

Pd およびNi を含有していた。

実施例2

金属触媒を石英反応器に装入しない以外、実施例1をくり返した。2時間後、石英管を調べ、炭素付着物を含有していないことがわかった。これはこれらの条件下では、熱分解が起らず、機条質炭素が接触生成物であることを示している。

<u>実施例 3</u>

石英反応器に1枚の高純度Cu 箔を装入した以外、実施例1をくり返した。繊条質炭素の生長が起らず、Cu 箔は重量を増さなかった。これはCu が繊条質炭素の生長用の触媒でないことを示している。

<u>実施例 4</u>

Ni 箱およびNi/Cu 箱に加えて、第3試料のNi/Cu 粉末 (セラック(Cerac): 70/30重量%)も混入した以外、実施例1をくり返した。Ni/Cu 粉末は繊条質炭素プラグを生長させ、このプラグは石英反応器の直径を満たし、長さが約15cmであった。初めの重量および最終的重量は、Ni: 0.2349g-0.2357g; Ni/Cu

器の出口の目視窓から継条質炭素の生長を監察す ることができた。この温度で、エタンを100cc /分で流すことによってアルゴンを置換した。2 時間後、エタンをアルゴンでパージし、反応器を 冷却した。Ni 箱はその上に繊条質炭素がほぼ2 maの厚さで黒く生長しており、試料の量の増大に より幾何学的表面積calあたり20mg/hrの生長速 度が得られた。対照的に、Ni/Cu箔は厚さ13 sanの緻密な炭素層を生長させ、この層は石英管の 壁部まで延びていた。試料の量の増大により、幾 何学的表面積calあたりほぼ200mg/hrの生長速 度が得られた。Ni/Cu箱は機多質炭素の生長 の中心に埋められ、機械的に変わっていない。第 2図はNi/Cu 箱から生長された2方向性炭素 繊条を走査電子顕微鏡 (SEM) 写真で示してい る。この例は上記の純粋なドiを上回るNi/Cu合 金の大きな触媒活性およびNi/Cu合金からの 炭素繊条の空隙充塡傾向を実証するものである。 繊条中の触媒粒子をX線分析で調べ、Cu および

分で1時間渡した後、エタンを100cc/分で4時間流した以外、実施例1の条件をくり返した。実験の終了時、Cu 管は繊条質炭素で完全に満たされた。炭素機条中の触媒粒子のX線分析の結果、Cu、Ni および小量のPを含有していた。このPは初め無電解Ni 付著物中に存在することがわかっている。この場合、1時間の初めの無処理により、Ni/Cu 触媒粒子を設けたCu 管の内面にNi/Cu 合金変面層を形成したものと思われる。Pは接触法を妨げるとは思われない。また、この実施例はNi/Cu 合金の場合に生長された、この実施例はNi/Cu 合金の場合に生長された、低条質炭素の空隙充塡能を示すものである。(実施例3で示すように)Cu は触媒作用がないので、

実施例7

スパッタ付着により生じた厚さ 0.3 ミクロンの Cu および Ni 膜を部分的に重ねることによって 石英基質を被覆した。この被覆石英スライドを実 施例 1 と同様に石英反応器に装入し、10 %Hz/Ar 混合物中で600でまで加熱し、1時間600で

実施例 9

CuをスパックAs 膜に代えた以外、実施例でをくり返した。As 領域は光沢があるままであり、Cu およびAu 同様、As が炭素形成用の触媒作用がないことを示した。重なりNi/As 領域はNi 領域におけるより多くの炭素繊条が生長した領域であることを示した。この触媒はNi/As 固溶体がNi/Cu またはNi/Au の固溶体よりも形成し難いが、As もまた機条質炭素生長に対するNi の触媒活性を高めるためである。

<u>実施例10</u>

Ni 膜をPd に代え、Cu 膜をAu に代えた以外、実施例でをくり返した。600℃でエチレンにさらした後、Pd 領域はわずかな馬ずみを示し、Au 領域は光沢のあるままであり、Pd/Au 領域は厚さ0.7 mの機条質炭素の生長を示した。この実験は固溶体を形成するPd に対するAu の添加により継条質炭素の形成に対するPd の活性を大いに高めることを実証するものである。

実施例11

に保った。次いで、ガスをエチレンに100cc/分で仕込み、実験を1時間続けた。Cu で被覆されたスライド部分は炭素の生長がなく光沢 紫生長がなるままであり、Ni 領域は厚さ1mm未満の炭素生長が存在していて目に見えるほどに黒ずんで炭素が存在していた。炭化水素ガスにさいたを有していた。炭化水素ガスにさら変素に熱処理することにより、Cu 合金を形成した。この実験は実施例1、2 および3 と同様、Co が非触媒性であり、Ni にCu を添加して合金形態とであり、Ni にCu を添加して合金形態はより機条質炭素形成に対するNi の活性を大いに高めることを実証するものである。

実施例 8

Cu 膜をスパッタ Au 膜に代えた以外、実施例 7 をくり返した。結果は同様であり、 Au が非触 媒性であり、 Ni / Au 合金が Ni だけよりも活 性であることを示した。 X 級分析により、炭素繊 条中の触媒粒子は Ni および Au の両方を含有し ていた。

Pd をCo 膜に代えた以外、実施例10をくり返した。Co/Au 領域はCo 領域のほぼ2倍の厚さの繊条質炭素の生長を示し、Au もまた繊条質炭素形成に対するCoの触媒活性を高めることを示した。

実施例12

Cu 膜をスパッタPd 膜に代えた以外、実施例 7 をくり返した。Ni 領域は厚さ 1 m 未満の繊条質炭素を生長させ、Ni/Pd 領域はいくつかの領域における厚さ 1 0 m より厚い繊条質炭素の生 長物を有していた。Pd 領域はまだら状の炭素の生 長のみを示した。これは合金が一方の金属単独よりも触媒的に活性であるような固溶体を形成する 2 種の第項族金属の例である。

実施例13

NiをCoに代えた以外、実施例12をくり返した。CoおよびPd領域は機条質炭素の生長により部分的黒ずみを示し、Co/Pd領域は厚さほぼ1mmの生長を示した。これは一方の金属単独よりも活性である第項族金属一第項族金属の組合

せの他の例である。

実施例14

反応器にNi/Co 粉末を装入し、エタンをメタンに代えた以外、実施例1をくり返した。700でで明らかな炭素生長が起らなかった。温度を50でずつ上昇し、ほぼ900での温度で繊条質炭素の生長が始まることが認められた。約10分後に生長が停止し、反応器の直径を満たさなかった。操作の終了時、石英反応器の壁部は黒色の炭素質付着物を示した。この実験は運ガスとしてのCH。が熱分解炭素付着をも誘発する温度を必要とすることを実証するものである。この熱分解炭素は触媒粒子をすぐに毒し、炭素繊条の接触生長を妨げる。

実施例 1 5

実施例1と同様にNi/Cu 粉末触媒により 700℃でエタンから生長された繊条質炭素をヘキサメチルジシラザン(HMDS)の熱分解から 得られたSiCxNy 化学蒸着(CVD)被膜で被 攫することによって更に処理した。繊条質炭素の

例15をくり返した。この高温は高い蒸着速度を 達成するために選んだ。30分の露出後、試料を 冷却し、反応器から取出した。この場合、総条質 炭素生長物は走査電子顕微鏡で破損を調べた結果、 セラミック状外観を有していた。第5図および第 6図はこのような破損表面の顕微鏡写真を示して いる。0.2ミクロンの総条質炭素は合致した SiCxNy被膜から延びていることが見える。複合体 生長物は十分に緻密ではないが、織条質生長物の ブリッジングがはっきり見えている。

実施例18

実施例1と同様なNi/Cu 箱実験からの繊条質炭素生長物を型プレスに装入し、低粘度エポキン樹脂(E. F. フラー社)で含浸した。型を圧力下で50でまで加熱し、そして夜通し冷却した。その結果得られた繊条炭素強化エポキシ複合体を薄切りして走査顕微鏡で調べた。機条質炭素生長物はエポキシ樹脂が完全かつ一様に浸透しているとわかった。

実施例19

生長後、アルゴン液状HMDS溜めに吹込むことによってHMDS蒸気で飽和されたアルゴンによりエタンを置換した。CVD浸透を3時間行った。このHMDS露出後に炭素繊条を走査電子顕微鏡及びX線により調べた結果、炭素繊条は合致S;合有層で被覆されていた。この実験は塊状複合体用の強化剤として使用することができるCVD変性緩条質炭素生長物のその場製造を説明するものである。

実施例16

HMDSをテトラエトキシシランに代え、CVD 没透中、温度を550℃に下げた以外、実施例 15をくり返した。この前駆体はSiOz 被膜を付着させることが知られている。走査電子顕微鏡(SEM)検査の結果、炭素繊条生長はSiOz であると思われるSi 含有層で合致して被覆されていた。

実施例17

温度を900でまで上げた後、液状HMDSを 1 m 2 / 分の速度で反応器に注入した以外、実施

第1図は炭素繊条の無秩序に織り合わせ網状体を示し、繊条中の明るい点が触媒粒子を表わしている顕微鏡写真;第2図は縦条中の触媒粒子をより詳細に示す顕微鏡写真(繊条の直径は明らかに触媒粒子の直径の関数であり、個々の触媒粒子から炭素繊条が2方向に生長しているのが見えてい

る) : 第3図は1つの触媒粒子からの多方向生長 の例を示す顕微鏡写真(多方向生長は触媒粒子A、 B、C、Dからはっきり見えている);第4図は セラミック材料で被覆された被条質炭素網状体を 示す顕微鏡写真:第5図は同じ被覆網状体をもっ と高い倍率で示す顕微鏡写真;第6図は微小複合 休を形成するための型の横断面図;第7図は円筒 形の中空網状欲小複合体を形成するための反応器 および型を示す横断面図である。

1 … … 2.5 cs の石英管、 2 … … ガラスファイパ、 3 …… 1. 2 5 cmグラファイトロッド、 4 ……石英 管の壁部およびガラスファィバによって形成され た型キャピティ。

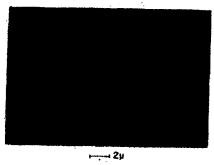
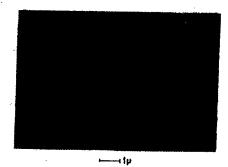
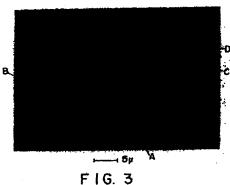
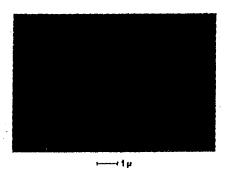


FIG. I

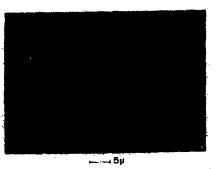


F1G. 2





F 1G. 5

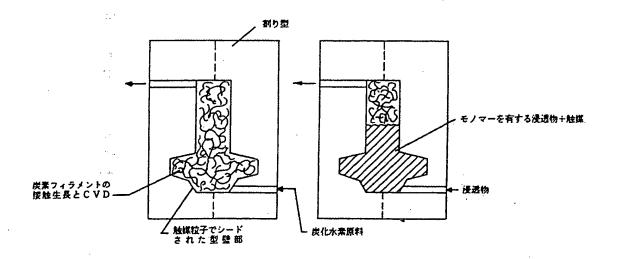


F1G.4

特開平3-260119 (13)

図面の浄杏(内容に変更なし)

分子前駆体からの成形複合体の製造



F I G. 6

図面の浄事(内容に変更なし)

手 統 補 正 書 (方式)

平成1年特許顧第323648号

3. 6. 13

平成 年 月

特許庁長官 探 沢 豆 殿



き明の名称 等方強化網状微小複合体

•

3.補正をする者 事件との関係 出 顧 人

> 名 称 エクソン リサーチ アンド エンデニアリング コムパニー

4.代 理 人

住 所 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 電話(代)3211-8741

氏 名 (5995) 弁理士 中 村



5. 補正命令の日付 平成3年5月14日

6.補正の対象 明細書の図面の簡単な説明の表

7.補正の内容



FIG. 7

特閒平3-260119 (14)

- (1) 明細書第42頁15行〜第43頁6行の"第 1図は…・高い倍率で示す顕微鏡写真"を次の 通り訂正する。
 - 「 第1図は炭素繊条を無秩序に織り合わせ た本発明の網状体の繊維の形状を示す顕微鏡 写真である。図中、繊条中の明るい点が触媒 粒子を表している;第2図は同じく網状体の 繊維の形状を示す顕微鏡写真である。図中、 繊条中の触媒粒子がより詳細に示されている (機条の直径は明らかに触媒粒子の直径の関 数であり、個々の触媒粒子から炭素繊条が2 方向に生長しているのが見えている);第3 図は網状体の繊維の形状を示す顕微鏡写真で ある。図中、1つの触媒粒子からの多方向生 長がわかる。(多方向生長は触媒粒子A、B、 C、Dからはっきり見えている);第4図は セラミック材料で被覆された繊条質炭素網状 体のセラミック粒子の構造を示す顕微鏡写真 ;第3図は同じ被覆網状体のセラミック粒子 の構造をもっと高い倍率で示す顕微鏡写真」
- (2) 願書に最初に添付した明細書及び図面(第6図、 第7図)の浄書(内容に変更なし)・別紙のとおり